

カザフスタン動乱に見る国民の不満と権力闘争

ナザルバエフ体制解体の試練

年明け早々にカザフスタンで大規模な武力衝突が発生した。その背景には、指導者間の権力闘争、ロシアの思惑も絡む。そして院政を敷いてきた前大統領を中心としたカザフスタンの政治・社会のあり方そのものが問われている。

北海道大学スラブ・ユーラシア
研究センター教授

宇山智彦

うやま ともひこ 一九六七年生まれ。
東京大学卒、同大学院博士課程中退。
日本中央アジア学会会長。専門は中央
アジア近代史・比較政治・国際政治。
編著に『現代中央アジア』など。

カザフスタンは旧ソ連地域でロシアに次ぐ経済大国で、これまで深刻な政情不安とは無縁だった。二〇二二年一月に起きた動乱はこの国の現代史上特異な事件であり、特に風光明媚で穏やかな旧首都アルマトウの市民にとって、市内各所で起きた武力衝突は予想もしない悲劇だったろう。なぜこのような事件が起きたのだろうか。

国民の経済的・政治的不満

大規模な抗議行動が起きたこと自体は、決して意外ではない。カザフスタン西部の石油・ガス産出地域では、以前から労働者・市民の抗議行動がしばしば起きていた。中でも二〇一一年二月にジャナオゼンで起きた労働者と警官隊の衝突では、少なくとも一五人の死者が出た。西部の所

得水準は比較的高いものの、労働条件の悪さや社会インフラの不備、石油・ガス関連以外の就業機会が少ないことなどで不満が広がりやすいのである。

二〇一六年四～五月には、土地が中国人に売られるという噂をきっかけに、政権批判を含む抗議集会が全国のいくつかの都市で開かれた。一九年三～六月にはより直接的な政権批判運動がアルマトウや首都ヌル＝スルタンを中心に起きた。独立以前から三〇年にわたり政権を率いていたナザルバエフが三月に大統領を辞任したものの、安全保障会議議長などいくつもの役職を継続し、初代大統領という地位自体に備わる権限・特権も使って院政を敷くことが判明して、幻滅が広がったためである。

今年一月の抗議行動のきっかけとなったのは、液化石油

ガス（LPG）の値上げである。LPGの価格は政策的に抑えられていたが、市場価格への移行が段階的に進められ、今年一月一日に完了することになっていた。値上がりは世界的なガス価格の上昇と重なって年末年始に加速し、一年前の約二倍になったのである。特に西部ではLPGが自動車燃料として広く使われており、価格上昇は市民生活への大きな打撃となった。

一月二日に一〇年前と同じジャナオセンで始まった抗議行動は、他の社会経済問題や政府の経済政策に関する不満、そしてナザルバエフが影響力を持ち続けていることへの不満と合わさりながら、翌日から全国に広がっていった。最も広く叫ばれたのは、ナザルバエフの完全引退を求める「老人よ、去れ！」というスローガンだった。多くの集会では国歌が歌われ、政権批判と同時に愛国的な雰囲気があった。ここまでの展開は、経済と政治に関わる不満の存在と、各地での抗議行動の経験の蓄積から、自然に理解できるものだった。

暴力的衝突の背後に見える権力闘争

各地の抗議行動参加者と治安部隊の小規模な衝突は早い段階からあったが、一月五日未明に双方の暴力行使が目立

つようになり、商店の略奪も始まった。午後にはアルマトゥ各地に最大二万人と言われる群衆が現れ、その一部が市庁舎、国家保安委員会（KNB〔旧KGB〕）の建物や郊外の国際空港を占拠し、放火も相次いだ。アルマトゥだけではなく南部のシムケントやタラズなどでも銃撃戦と略奪が激化した。一五日の検察発表によれば、一連の騒乱で二二五人が死亡（うち一九人が警官・軍人）、四三三三人が負傷したというが、実際はもっと多い可能性もある。

短期間で終わったとはいえ、なぜこれほど暴力的な事態になったのだろうか。パニックと興奮で抗議行動参加者が暴力化した部分があること、抗議行動に便乗して破壊・略奪を行った人々がいることは否定できない。しかし全体としては、抗議行動の延長線上で武力闘争が起きたとは考えにくい。アルマトゥ市庁舎（遷都前の大統領府）のような国家権力の重要拠点を反政府勢力が占拠したのであれば、人民による政府を樹立するというような政治的声明が出されるはずだが、そのような声明は一切なかった。そもそも今回の抗議行動には組織的な性格が乏しい。有名な反政府活動家が抗議行動を先導した場面はわずかで、しかもすぐに拘束されている。それなのに、警察やKNBから大量の武器を奪って大きな建物を占拠する局面では、軍事訓練を

受けた人々が組織的に行動したように見える。

トカエフ大統領ら政権幹部は、単一の司令拠点の準備・指導の下でフェイク情報によって人々の気分が操られ、計画的に武装攻撃が行われたと説明し、動乱を外国勢力が関わるテロ攻撃と呼んでいる。しかし、外国の政府が関与したとは明言しておらず、イスラーム過激派の関与は示唆するものの具体的な組織名は挙げていない。後述の安全保障条約機構（CSTO）への介入要請を正当化するために、外からの攻撃という説を唱えたとも解釈できる。

政権の説明ではなく行動から判断すると、疑いをかけられているのはむしろ、K N Bの元指導部を含むナザルバエフの側近である。中でもトカエフと並びナザルバエフの忠実な部下として知られたマシモフ元首相は、六日未明にK N B議長を解任されてから国家的反逆の疑いで逮捕され、後には二人の元K N B副議長と共に政権奪取未遂と職権濫用の疑いでも取り調べを受けている。彼が具体的に何をしたのかは発表されていないが、動乱に関与した暴力的組織とK N Bの間につながりがあった可能性がある。旧ソ連諸国の一部では、マフィアやその傘下の格闘技クラブがいざという時に政治的目的で動ける態勢をつくっていると言われており、クルグズスタン（キルギス）で二〇〇五年に起

きたチューリップ革命やその後の混乱の中でも、そうした集団が集会に加わっていた。カザフスタンの場合、ナザルバエフの甥でK N B出身の人物が、武闘訓練を受けた宗教的過激集団を配下に置いているという噂もある。

こういった集団が動乱を主導したというのは今のところ臆測にとどまるが、臆測の背景にはナザルバエフからトカエフへの権力移行をめぐる駆け引きがある。ナザルバエフは最近、健康の衰えが伝えられ、与党の議長を辞任する意向を表明するなど、実権をトカエフに本格的に譲る姿勢を見せ始めていた。そうなると地位が危うくなるのが、ナザルバエフの親族や、トカエフ以外の側近たちである。そのため、これらの人々が抗議行動に乗じてトカエフを窮地に追い込もうとしたという説が出てくるのである。これほどの流血事件を最初から起こそうと考えていたわけではなくとも、予備的に動員された暴力集団が暴走した可能性もある。いずれにせよ、動乱が政権の内部・周辺での権力闘争と関係しているのは間違いないだろう。

CSTO部隊出動の背景と影響

今回の動乱でもう一つ顕著な出来事は、六日未明のトカエフの要請により、CSTOの枠組みで、ロシア、ベラ

ルーシ、クルグズスタン、タジキスタン、アルメニアの平和維持部隊が初めて出動したことである。トカエフは動乱の間プーチンと連絡を取り続けていたと言っており、CSTOの介入にどちらの意思がより強く働いたのかは不明である。しかし、トカエフにはCSTOを引き入れることで動乱を主導する勢力を威圧する意図があっただろうし、大衆行動による政権転覆を恐れるプーチンは、カザフスタンがその先例をつくることを許さないという圧力を、トカエフに対して無言のうちにでもかけていたであろう。

ロシアはクリミアやシリアでの作戦経験を持つ精鋭を派遣しており、さまざまな事態への対応の可能性を考えていたように見える。しかし、七日にCSTO部隊がカザフスタンに到着するまでに動乱は既に収束に向かっており、空港や発電所などの警備に従事した部隊は全く武力行使をせずに、早くも一三日には撤退を開始した。

CSTOの介入はいわば象徴的なものに終わったわけだが、加盟国間の関係にさまざまな影響を残す可能性はある。米欧との対立を深めるロシアにとっては、同盟国の結束を強め、特にカザフスタンにロシアの立場をより強固に支持することを求める意味があるだろう。ロシアの国会議員らが唱えている、カザフスタンの全体ないし一部のロシ

アへの併合は非現実的だが、仮にクリミア併合の正式承認や、将来的な国家連合の形成に向けた言質をカザフスタンから取り付けることができれば、プーチン政権にとっては国内的に一定の得点となる。他方トカエフにとっては、ロシアの後ろ盾を強固にすることができた一方で、カザフスタン国民のロシアに対する愛憎併存的な複雑な感情を考えると、ロシアの言いなりになるのも危険であり、微妙な舵取りが必要になるだろう。

体制改革の困難な道

暴力的衝突はともかく、抗議行動が全国に広がったのが政権への不満のためであることはトカエフもよく理解しており、政権基盤を固めるためにさまざまな手を打とうとしている。第一は、ナザルバエフを引退させ、彼の親族や取り巻きを排除することである。ナザルバエフは事件の間姿を見せなかったが、一八日に録画で演説し、トカエフが全権力を持っていると述べて、国民に彼への支持を呼びかけた。多くの特権は持ち続けるにせよ、国父として再び権勢を振るうことはほぼ不可能だろう。親族たちは身を潜めており、何人かは職を解かれている。トカエフは、ナザルバエフのおかげで蓄財した人々は富を国民に返すべきだと述

べ、その資金を受け入れるための基金も設立したが、巨大国営企業を握る親族を中心とした利権構造を解体して新たな経済運営体制をつくるには、紆余曲折も予想される。

第二は、さまざまな改革の推進である。トカエフは大統領就任以来、「傾聴する国家」をスローガンとして、国民のニーズに応える改革を進めようとしてきたが、政治改革はごく部分的なものにとどまり、経済改革も目に見える成果を上げていない。動乱後は、軍・警察の強化のほか、貧富の差や地域間格差の縮小、汚職や官僚主義との闘いなど多くの目標を掲げている。しかし動乱の收拾過程でも、トカエフが唱えた外国勢力関与説を立証するために治安機関が外国人を逮捕して偽りの自白をさせる、国民の批判を受けて大統領が指示するまで政府が一般市民の犠牲者数を公表しない、国会議員の大多数は大統領の方針に盲従するだけであるといった、ナザルバエフ時代と変わらない官僚主義や大勢順応主義が現れており、改革は容易ではない。トカエフ自身、自由なメディアが混乱をもたらしたと述べるなど、政治の透明化や民主化に逆行する発言が目立つ。

カザフスタン独立以来ナザルバエフは、体制派エリート

の結束と反対派の排除という意味では強い体制を築いてきた。しかし、エリートは彼についていくしか選択肢がない

から結束していたのであり、内部での権力闘争の種はあった。彼が大統領辞任後も自分の権力と国の安定をできるだけ長く保つたためにつくった院政体制は三年足らずしか持たず、国民の不満と権力闘争が結びついて惨劇を生んだ。動乱のショックを受けて、国民とエリートは当面、トカエフを中心に団結しようとしているようである。しかし、抗議行動の原因となった経済問題や政治・行政の不備が解決されなければ、国民の不満が再び高まり、エリートも分裂する危険がある。

隣のウズベキスタンでは、初代大統領カリモフが極めて保守的・抑圧的・閉鎖的な政策をとっていたため、彼の死後に大統領になったミルジヨエフは、それを正常化するだけでも改革者として人気を得ることができた。しかし、ナザルバエフは開明的な指導者としてそれなりに改革を行いつつ、腐敗や官僚主義を温存させてきたため、トカエフが多少の改革をしても変化の実感を生みにくいというえ、改革自体が官僚主義的に行われれば国民を幻滅させやすい。あまりにも多くのことがナザルバエフを中心に成り立っていた体制を、これ以上の混乱なしに解体して、制度的に安定した体制をつくっていいのか。カザフスタンは試練に立たされている。●